

## バランスシートとは

バランスシートは、市にどのくらいの建物や土地など資産があり、地方債など負債がどのくらいあるかなどの情報を明らかにすることにより、市の財政状況を別の視点から説明する財務情報です。

年度末における財政状況を表示した会計報告書で、資産の部（これからの世代に残る資産）、負債の部（これからの世代が負担する金額）、および正味資産の部（今までの世代が負担した金額）から構成され、「資産 = 負債 + 正味資産」というバランスのとれた表となります。

作成方法は、平成12年3月及び平成13年3月に総務省（旧自治省）が公表した作成基準により作成しました。（総務省統一基準（対象：普通会計、基礎数値：地方財政状況調査データ等））

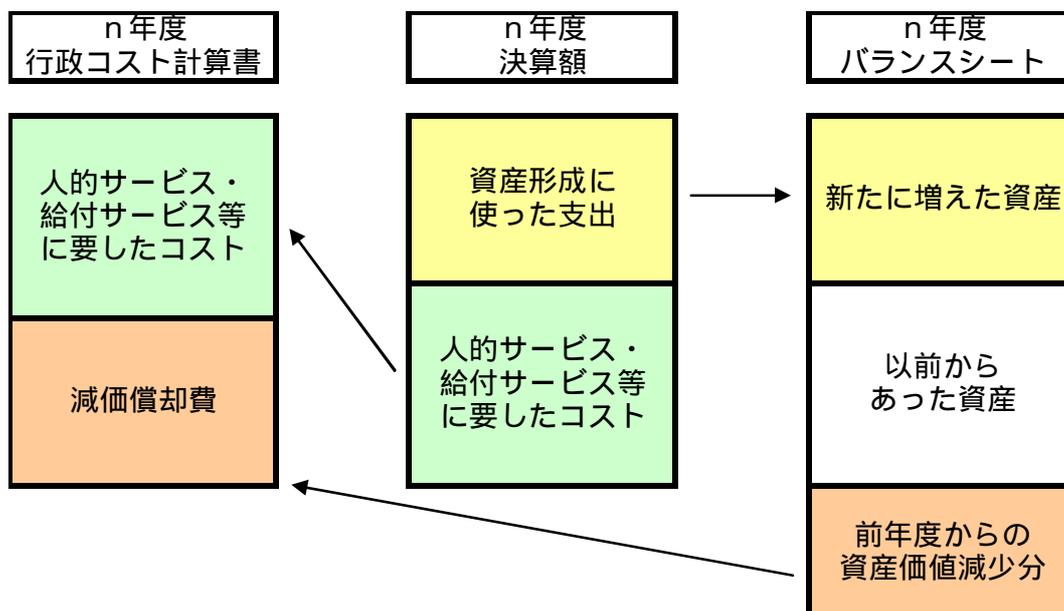
## 行政コスト計算書とは

バランスシートは、市の資産、負債等の状況を明らかにするものでした。一方、市の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めております。

行政コスト計算書は、資産形成につながらないコスト面に着目して、市が一年間に実施した行政活動の情報を把握するものです。

作成方法は、バランスシートと同じく総務省統一基準により作成しました。

## 各財務諸表の関係



# 平成16年度 小金井市バランスシート

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

有形固定資産  
市が保有する建物、道路、公園等の不動産及び車両等の動産をいいます。

総務費	庁舎、集会所など
民生費	保育園、児童館、学童保育所、福祉会館等
衛生費	保健センター、リサイクル事業所、中間処理場など
農林水産業費	市民農園など
商工費	商店会等の施設の整備など
土木費	道路、公園、自転車駐車場、市営住宅など
消防費	消防施設、貯水槽など
教育費	学校、図書館、公民館、体育館、少年自然の家など
その他	警察署官舎用地

投資等  
現金化することができない、もしくは現金化する意思がない資産等をいいます。

投資及び出資金	財団法人、社団法人等への出資残高及び保有している有価証券をいいます。
貸付金	市が第三者に対し、貸し付けを行っている金額をいいます。
基金	公園や学校等公共施設の整備等、特定の目的のために積み立てている金額をいいます。

流動資産  
預金・現金及び1年以内に現金化することが可能な資産をいいます。

現金・預金	平成16年度末(平成17年5月末日)に保有している現金及び金融機関に預けている預金をいいます。
財政調整基金	将来の資金不足に備えて保有している預金をいいます。
減債基金	地方債の償還を計画的に行うために保有している金額をいいます。
歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた金額です。

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1. 有形固定資産	
(1) 総務費	11,616,323
(2) 民生費	4,879,966
(3) 衛生費	2,476,111
(4) 労働費	96
(5) 農林水産業費	37,093
(6) 商工費	35,833
(7) 土木費	28,621,100
(8) 消防費	309,881
(9) 教育費	23,693,257
(10) その他	573,707
計	72,243,367
(うち土地)	46,673,476)
<b>有形固定資産合計</b>	<b>72,243,367</b>
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金	1,024,500
(2) 貸付金	8,500
(3) 基金	
特定目的基金	3,164,191
土地開発基金	65
定額運用基金	0
基金計	3,164,256
(4) 退職手当組合積立金	0
<b>投資等合計</b>	<b>4,197,256</b>
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金	524,772
減債基金	0
歳計現金	1,019,289
現金・預金計	1,544,061
(2) 未収金	
地方税	955,503
その他	8,616
未収金計	964,119
<b>流動資産合計</b>	<b>2,508,180</b>
<b>資産合計</b>	<b>78,948,803</b>
<b>[負債の部]</b>	
1. 固定負債	
(1) 地方債	23,024,314
(2) 債務負担行為	
物件の購入等	0
債務保証又は損失補償	0
債務負担行為計	0
(3) 退職給与引当金	9,288,432
<b>固定負債合計</b>	<b>32,312,746</b>
2. 流動負債	
(1) 地方債翌年度償還予定額	1,942,791
(2) 翌年度繰上充用金	0
<b>流動負債合計</b>	<b>1,942,791</b>
<b>負債合計</b>	<b>34,255,537</b>
<b>[正味資産の部]</b>	
1. 国庫支出金	
	3,710,478
2. 都道府県支出金	
	11,526,344
3. 一般財源等	
	29,456,444
<b>正味資産合計</b>	<b>44,693,266</b>
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>78,948,803</b>

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	6,030,402	千円
	債務保証及び損失補償に係るもの	11,503,831	千円
	利子補給等に係るもの	319,376	千円
投資及び出資金	市役所第二庁舎賃貸借予約契約に伴う保証金を含む。	700,000	千円

固定負債	
固定負債	平成18年度以降に返済する地方債償還元金をいいます。
債務負担行為	PF等の手法により整備した資産で、債務が残っているが物件の引き渡しを受けたものをいいます。
退職給与引当金	年度末に職員全員(定年退職者を除く)が退職したと想定した場合の退職金支給額をいいます。

流動負債	
地方債翌年度償還予定額	平成17年度中に返済する地方債償還元金をいいます。
翌年度繰上充用金	歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて充てることをいいます。

正味資産  
資産の合計から負債の合計を差し引いた金額で、今までの世代が負担した金額をいいます。

債務負担行為に関する情報  
翌年度以降の債務を負担する方法として、当該年度予算であらかじめその限度額と期間を設定しておく制度です。  
負債の部に計上していない債務負担行為の金額をいいます。

# 行政コスト計算書

(1)平成16年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

実額

(単位:千円)

【行政コスト】		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	7,156,861	27.3	299,370	1,835,014	1,855,236	648,414	0	21,463	82,015	694,843	11,482	1,709,024			0	
	(2)退職給与引当金繰入等	324,097	1.2	1,384	97,840	130,934	32,066	0	1,366	5,798	78,579	0	21,102			0	
	小計	6,832,764	26.1	300,754	1,737,174	1,724,302	616,348	0	20,097	76,217	616,264	11,482	1,730,126			0	
2	(1)物件費	5,058,979	19.3	18,717	1,188,310	739,535	1,360,357	318,798	8,613	20,826	451,898	55,117	896,808		0	0	
	(2)維持補修費	146,836	0.6	0	9,514	13,238	24,050	0	0	0	65,330	2,491	32,213				
	(3)減価償却費	1,314,625	5.0	49	64,544	134,801	68,307	4	3,385	4,471	468,575	26,316	536,397			7,776	
	小計	6,520,440	24.9	18,766	1,262,368	887,574	1,452,714	318,802	11,998	25,297	985,803	83,924	1,465,418		0	7,776	
3	(1)扶助費	4,561,582	17.4			4,498,093	555						62,934				
	(2)補助費等	3,692,221	14.1	9,113	144,799	654,990	903,185	87,894	6,411	74,178	60,686	1,500,225	250,740	0		0	
	(3)繰出金	3,196,289	12.2		0	2,295,432	0	0	0	0	900,857	0	0			0	
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	616,798	2.4	0	0	14,268	0	0	0	3,700	598,830	0	0				
	小計	12,066,890	46.0	9,113	144,799	7,462,783	903,740	87,894	6,411	77,878	1,560,373	1,500,225	313,674	0		0	
4	(1)災害復旧事業費	0	0.0											0			
	(2)失業対策事業費	0	0.0					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	534,724	2.0												534,724		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	258,585	1.0														258,585
	小計	793,309	3.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	534,724		258,585
行政コスト a	26,213,403		328,633	3,144,341	10,074,659	2,972,802	406,696	38,506	179,392	3,162,440	1,595,631	3,509,218	0	534,724	7,776	258,585	
(構成比率)			1.3	12.0	38.4	11.3	1.6	0.1	0.7	12.1	6.1	13.4	0.0	2.0	0.0	1.0	

【収入項目】		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	使用料・手数料等 b	1,597,555		0	483,895	391,607	143,262	0	1,101	19,209	449,686	19	108,776	0	0	0	
	b / a	6.1		0.0	15.4	3.9	4.8	0.0	2.9	10.7	14.2	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	
2	国庫(県)支出金 c	5,143,849			765,094	3,767,354	186,859	128,642	2,234	15,037	210,504	0	68,125	0	0	0	
	c / a	19.6			24.3	37.4	6.3	31.6	5.8	8.4	6.7	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	
3	一般財源 d	20,420,660															
	d / a	77.9															
収入(b + c + d) e		27,162,064															
4	正味資産国庫(県) 支出金償却額 f	371,369															
5	期首一般財源等	28,136,414															
差引(e - a + f)		1,320,030															
6	期末一般財源	29,456,444															

### 行政コストの分類

1 人にかかるコスト
2 物にかかるコスト
3 移転支出的なコスト
4 その他のコスト

### 収入項目の分類

1 使用料・手数料等	分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
3 一般財源	地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金